

決算のお知らせと今後の対応について

7月19日に開催した組合会で令和2年度決算が承認されるとともに、今後の保険料率の対応等について説明していますので、その概要をお知らせします。

決算の概要

1 健康保険の決算

健康保険の料率

健康保険の料率は、高齢者医療制度への負担金（以下、納付金）などの増大に対応するため、平成23年度～25年度に通算20%の引き上げを実施して78%としてから7年間据置きとしています。

経常収入

経常収入は、被保険者数と一人当たりの年間報酬が微減となったことにより、保険料収入が前年度に比べて1・3億円減少したため、136・5億円と前年度比1・4億円の減少となりました。

経常支出

経常支出は、136・8億円と前年度比5・3億円減少しました。
 なお、内訳は次のとおりです。
 ① 健保組合を運営するための事務費は、0・6億円と前年度と同じ水準になりました。
 ② 保険給付費は、総額60・3億円と前年度比5・9億円（▲8・9%）減少し、被保険者一人当たりの給付費についても前年度比▲8・4%減少しました。
 これは、新型コロナウイルスの感染拡大の

影響により、加入者が医療機関の受診を控えたため、法定給付費が前年度比5・9億円（▲9・1%）減少したことが主因です。

③ 納付金は、総額66・8億円と前年度比0・8億円（+1・2%）増加しました。前期高齢者（65～74歳）納付金は28・5億円と前年度比0・8億円（+2・8%）増加、後期高齢者（75歳以上）支援金は38・3億円と前年度比ほぼ横ばい（+0・1%）、退職者給付拠出金は0・1億円と前年度比▲0・2億円（▲64・3%）減少しました。

納付金の負担は、高齢者医療制度が開された平成20年度に比べると30・7億円も増加しています。また、令和2年度の保険料収入に対する割合は49・0%であり、健保組合の財政にとって大きな負担になっています。

④ 各健保組合の独自事業である保健事業費は、総額9・1億円と前年度に比べて僅かに減少しました。
 当健保組合は従来から健診等の疾病予防事業に資源を集中しており、特定健診・特定保健指導、データヘルズ計画について着実に取組みを推進しました。

経常収支および総合収支

経常収入から経常支出を差し引いた経常収支は、前年度に比べて3・9億円改善して▲0・3億円の赤字に止まりました。経常収支に経常外収支を加算した総合

収支（別途積立金の繰入を除く）は、2・7億円の黒字となりました。

内部留保

総合収支の決算残金は、所要の繰越処理を行い、残額を繰越剰余金となる「別途積立金」として積み立てますが、「別途積立金」は前年度比2・7億円増加の40・5億円となりました。
 また、「法定準備金」は前年度同額の27・8億円となります。

2 介護保険の決算

介護保険は、保険料率を+2・4%引き上げて18・4%としました。
 保険料収入は21・86億円と前年度比2・80億円増加し、納付金は20・41億円と前年度比+1・14億円増加しました。このため、その他の収支を含めた収支差額は、前年度に比べ1・53億円改善して1・50億円の黒字となりました。

この結果、「介護準備金」の期末残高は2・8億円と前年度に比べ1・5億円増加しました。

今後の対応について

1 健康保険の対応

健康保険の主要な支出項目である納付

金や保険給付費は、高齢化や先端医療の高度化を背景に今後も増加することが避けられない状況になっています。
 当健保組合の経常収支は、平成29年度から令和2年度まで4期連続で赤字となっており、令和3年度も引き続き厳しい状況が見込まれています。
 このため、健康保険の料率は引き上げを実施せざるを得ない状況になってまいりましたが、引き上げの時期および引き上げ幅については、諸情勢を的確に把握して慎重に検討を進めてまいります。

2 介護保険の対応

介護保険は健保組合が国に代わって保険料を徴収し、介護納付金として国に納付するものであることから、介護保険の料率については、各年度の必要料率を確保することを基本にしています。
 介護保険は高齢化が進むことによっても後も負担が増加する見込みですが、令和4年度は現時点では料率を据え置く方向で検討を進めてまいります。

今後も納付金の負担増や医療費の増加など、健保組合にとって厳しい環境が続くものと思われまます。健康保険、介護保険とも適切で納得感のある料率水準となるよう検討してまいりますので、ご協力よろしくお願いたします。

健康保険 組合状況

年度	令和元年度	令和2年度	増減
健康保険料率	78.0%	78.0%	—
被保険者数(3月末)	26,915人	26,569人	▲346人
被扶養者数(3月末)	18,625人	18,026人	▲599人
扶養率	0.69人	0.68人	▲0.01人
被保険者平均年齢	43.30歳	43.66歳	+0.36歳
標準報酬月額(年間平均)	398,101円	399,682円	+1,581円
総標準賞与額(年間合計)	525億円	513億円	▲12億円

健康保険 経常収支差引額と内部留保残高の推移

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度見込
経常収支差引額	7.6	▲1.0	▲0.9	▲4.3	▲0.3	▲9.3
<内部留保>						
法定準備金残高	27.8	27.8	27.8	27.8	27.8	27.8
別途積立金残高	35.8	37.2	39.0	37.8	40.5	33.1

介護保険 収支(前年度比較)

	令和元年度実績①	令和2年度実績②	増加額②-①	増加率②/①
保険料率	16.0%	18.4%	2.4%	15.0
(+) 介護保険収入	19.1	21.9	2.8	14.7
(-) 介護納付金	19.3	20.4	1.1	5.9
(±) その他	0.2	0.1	▲0.1	—
収支差額	▲0.0	1.5	1.5	—
介護準備金(積立率)	1.3(92%)	2.8(180%)	1.5(88%)	115.2

健康保険 収支(前年度比較)

主要項目	令和元年度	令和2年度	対前年度増減額	対前年度増減率	令和3年度見込
(+) 保険料	137.6	136.3	▲1.3	▲0.9	135.0
(-) 事務費	0.7	0.6	▲0.0	▲5.9	0.9
(-) 保険給付費	66.1	60.3	▲5.9	▲8.9	65.2
(-) 納付金(拠出金)	65.9	66.8	0.8	1.2	69.0
(-) 保健事業費	9.3	9.1	▲0.2	▲2.6	9.5
経常支出	142.2	136.8	▲5.3	▲3.8	144.6
経常収支	▲4.3	▲0.3	3.9	—	▲9.3

<経常外収支>					
(+) ①別途積立金繰入	15.0	8.0	▲7.0	▲46.7	15.0
(+) 財政調整事業交付金	1.8	2.2	0.4	25.5	1.4
(+) 高齢者医療助成金他	1.3	0.8	▲0.4	▲34.7	0.6
総合収支	13.8	10.7	▲3.1	▲22.3	7.6
総合収支(除①別積繰入)	▲1.2	2.7	3.9	—	▲7.4

※増減額および増減率は、単位未満の数値を含めて計算した結果を四捨五入して表記しています。

睡眠の質を高める朝・昼の過ごし方

外出自粛やテレワークなど、生活リズムや働き方の変化により不眠に悩む人も多いのでは？
 夜ぐっすり眠るには、夜だけでなく朝・昼の過ごし方も大切です。次の4つのポイントに気をつけましょう。

- Point 1 起床時間を一定にする**
わたしたちの体には体内時計が備わっており、ある程度生活リズムが決まっています。休日の寝坊や昼寝のしすぎは体内時計を乱すため不眠の原因に。平日、休日に関わらず同じ時刻に起床するようにしましょう。
- Point 2 太陽の光を浴びる**
人の体内時計は24時間より少し長めですが、起床直後の太陽の光でリセットされます。体内時計がリセットされてから15～16時間後に眠気が現れるので起床後なるべく早く太陽の光を浴びましょう。
- Point 3 朝食をとる**
朝食をとらない頻度が多いと、不眠になる割合が高いという報告があります。朝食は朝の目覚めを促し、脳のエネルギー源となります。エネルギー不足で日中の活動量が落ちると、夜の睡眠に影響しかねません。
- Point 4 習慣的に運動をする**
週5回30分程度のウォーキングを行うなど、習慣的な運動は快眠につながるということがわかっています。日中に適度な運動をして昼夜の活動と休息のメリハリをつけることで、熟睡できるようになります。

